



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	7,400	0.7	132	51.1	210	42.0	152	37.0
29年12月期第3四半期	7,456	14.0	271	25.4	361	18.4	241	17.6

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 202百万円 (69.2%) 29年12月期第3四半期 656百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	55.54	
29年12月期第3四半期	87.67	

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	22,241	19,704	86.9
29年12月期	23,246	19,640	82.9

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 19,326百万円 29年12月期 19,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期				10.00	10.00
30年12月期					
30年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	3.3	130	57.4	250	44.1	160	56.3	58.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	3,806,660 株	29年12月期	3,806,660 株
30年12月期3Q	1,070,234 株	29年12月期	1,069,985 株
30年12月期3Q	2,736,489 株	29年12月期3Q	2,751,015 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年3月27日開催の第67回定時株主総会決議において、株式併合について承認可決され、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

(1) 平成30年12月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 10円00銭

(2) 平成30年12月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 11円69銭

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	9
四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境が引き続き改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。その一方では、通商問題や原油価格の動向が懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅さを維持しており、民間設備投資についても一部に持ち直しの動きがみられますが、労働者不足の問題や資材価格の上昇等の懸念事項を抱えており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は74億円(前年同四半期比0.7%減)、営業利益は1億3千2百万円(前年同四半期比51.1%減)、経常利益は2億1千万円(前年同四半期比42.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千2百万円(前年同四半期比37.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

(建設事業)

受注工事高は86億7千3百万円(前年同四半期比7.7%減)、完成工事高は72億5千6百万円(前年同四半期比0.8%減)、セグメント利益は4億4千8百万円(前年同四半期比23.7%減)となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は4億5千6百万円(前年同四半期比3.0%増)、セグメント利益は1千4百万円(前年同四半期比60.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が減少したこと等により、前連結会計年度末より10億5百万円減少し、222億4千1百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等、未払法人税等及び未成工事受入金がそれぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より10億6千9百万円減少し、25億3千6百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末より6千4百万円増加し、197億4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.9%(前連結会計年度末は82.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年8月3日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,077	8,913
受取手形・完成工事未収入金等	2,767	3,321
有価証券	500	200
未成工事支出金等	466	469
繰延税金資産	57	57
その他	32	123
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	14,895	13,081
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,225	1,207
その他(純額)	451	428
有形固定資産合計	1,676	1,635
無形固定資産		
	24	20
投資その他の資産		
投資有価証券	6,358	7,214
その他	533	525
貸倒引当金	△239	△235
投資その他の資産合計	6,651	7,504
固定資産合計	8,351	9,160
資産合計	23,246	22,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,314	1,068
未払法人税等	282	0
未成工事受入金	569	132
完成工事補償引当金	90	22
賞与引当金	—	50
工事損失引当金	4	—
固定資産撤去費用引当金	24	—
その他	448	344
流動負債合計	2,730	1,616
固定負債		
繰延税金負債	555	579
役員退職慰労引当金	305	325
その他	16	16
固定負債合計	876	920
負債合計	3,606	2,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,691	16,706
自己株式	△2,024	△2,024
株主資本合計	17,788	17,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,524
その他の包括利益累計額合計	1,475	1,524
非支配株主持分	377	378
純資産合計	19,640	19,704
負債純資産合計	23,246	22,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,456	7,400
売上原価	6,546	6,606
売上総利益	909	794
販売費及び一般管理費	638	662
営業利益	271	132
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	37	40
不動産賃貸料	27	27
その他	34	10
営業外収益合計	121	100
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	7	6
不動産賃貸原価	14	11
その他	9	5
営業外費用合計	30	22
経常利益	361	210
特別利益		
固定資産売却益	41	20
その他	—	0
特別利益合計	41	21
特別損失		
固定資産除却損	0	5
減損損失	—	17
その他	—	0
特別損失合計	0	22
税金等調整前四半期純利益	402	208
法人税等	148	55
四半期純利益	254	153
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	241	152

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	254	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	49
その他の包括利益合計	402	49
四半期包括利益	656	202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643	201
非支配株主に係る四半期包括利益	13	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,312	144	7,456	—	7,456
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	299	299	△299	—
計	7,312	443	7,754	△299	7,456
セグメント利益	587	9	595	△325	271

(注) 1. セグメント利益の調整額△325百万円には、セグメント間取引消去18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△343百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,256	144	7,400	—	7,400
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	312	312	△312	—
計	7,256	456	7,712	△312	7,400
セグメント利益	448	14	462	△330	132

(注) 1. セグメント利益の調整額△330百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△339百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「製造・販売事業等」セグメントにおいて、遊休資産となった土地について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17百万円であります。

3. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
平成30年12月期第3四半期	8,361 百万円	△ 6.9 %
平成29年12月期第3四半期	8,977 百万円	△ 19.4 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成29年12月期 第3四半期		平成30年12月期 第3四半期		比較増減	増減率	
建 設 事 業	土木	官公庁	3,233	(36.0 %)	4,223	(50.5 %)	991	30.6 %
		民間	258	(2.9 %)	815	(9.8 %)	557	215.7 %
		計	3,491	(38.9 %)	5,039	(60.3 %)	1,548	44.3 %
	建築	官公庁	2,773	(30.9 %)	1,745	(20.9 %)	△ 1,028	△ 37.1 %
		民間	2,713	(30.2 %)	1,577	(18.9 %)	△ 1,136	△ 41.9 %
		計	5,486	(61.1 %)	3,322	(39.7 %)	△ 2,164	△ 39.4 %
	合計	官公庁	6,006	(66.9 %)	5,968	(71.4 %)	△ 38	△ 0.6 %
		民間	2,971	(33.1 %)	2,393	(28.6 %)	△ 578	△ 19.5 %
		計	8,977	(100.0 %)	8,361	(100.0 %)	△ 616	△ 6.9 %

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率